

エグゼクティブサマリ

米国の住宅バブル崩壊に始まった経済不況の波は、昨年9月の米国大手証券会社の破綻により大津波へと成長し、怒濤のごとく世界中を大不況の海へと一気にひきずり込んでしまいました。この間の流れを見るにつけ、改めて経済のグローバル化、ボーダレス化の進展に気付かされます。

一方、インターネットは世界中で14.6億人を繋ぐグローバルかつボーダレスな情報インフラとして今日広く認知されるに至り、グローバル経済の進展と維持のために非常に重要な役割を果たしています。つまり、企業がこのようなグローバルな経済環境の中でビジネスを維持・拡大していく為には、インターネットを活用することがもはや不可欠となっているのです。

我が国単独で見た場合でも、経済産業省の発表によれば、平成19年度の日本のインターネットによる企業間EC（電子商取引）市場規模は前年比9.3%増の162兆円、消費者向けEC市場規模は同21.7%増の5.3兆円にまで成長しています。これは日本のGDPの約3分の1に相当し、企業の経済活動がかなりの割合でインターネットというインフラに依存し始めているということを表しています。

つまり、何らかのインシデントや脆弱性の影響で、インターネットの利用が損なわれた場合に企業が被る経済的損失は、もはや無視できない規模に達しているということです。従って、安心・安全なインターネット利用環境を継続的に確保することが、企業にとっては重要な危機管理ファクターになってきているとも言えるでしょう。

本レポートでは、インターネット全体の安定運用を脅かしたり、お客様企業の安心・安全なインターネット利用を損なう可能性のあるインシデントや脆弱性に関する技術情報を中心にまとめています。

今回お届けするのは、2008年9月から12月末までのおよそ17週間を対象としたレポートです。この間の特徴的な事象としては、TCPや無線LAN、IPv6等の広範囲で利用されている通信プロトコルに関する脆弱性の発見がいくつかあったことです。また、特定少数のWebサーバに対する大規模なSQLインジェクション攻撃も観測されています。

迷惑メールの動向に目を向けると、期間中に観測された迷惑メールの割合は平均で82.7%でした。また、日本発の迷惑メールにはバウンスメール(宛先不明のメールに対するエラーメール)が多く含まれており、気がつかないうちに迷惑メールの送り手になっているようなケースが比較的多いことも分かりました。迷惑メールへの対応は企業のIT担当者にとって、引き続き大きな頭痛のタネとなっています。

IJは、今後もインターネットがビジネスや生活の基盤として、安心・安全にご利用頂けるものであるよう、安定したインターネットインフラの運用と、積極的な情報発信を継続してまいります。

執筆者:

浅羽 登志也(あさば としや)

IJ 取締役副社長。WIDEプロジェクトメンバー。1992年、IJの設立とともに入社し、バックボーンの構築、経路制御、国内外ISPとの相互接続等に従事。1999年取締役、2004年より取締役副社長として技術開発部門を統括。2008年6月に株式会社IJイノベーションインスティテュートを設立、同代表取締役社長を兼務。